

# 愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

## 第 29 回（2010 年 4-6 月期）

2010 年 8 月 25 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施  
問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel.089-927-9238  
池田尚子（愛媛県中小企業家同友会）tel.089-968-8802  
集計：山内彩（愛媛大学法文学部総合政策学科 4 回生）  
文章：曾我亘由（愛媛大学法文学部総合政策学科 准教授）

### 実感の伴わない景気の回復

#### 【調査要領】

- |          |                                     |
|----------|-------------------------------------|
| (1)調査期間  | 2010 年 7 月 14 日～ 8 月 6 日            |
| (2)対象企業  | 愛媛県中小企業家同友会会員企業                     |
| (3)調査方法  | 郵送による自計記入                           |
| (4)回答企業数 | 調査対象企業数 400 社、回答企業 151 社（回答率 37.8%） |

#### [経済概況]

リーマンショック以降、世界経済は徐々に回復をみせ、中国をはじめ、新興国が需要の牽引役を果たしている。それに伴い、日本経済は輸出を中心に景気の回復を見せ始めている。全体の約 2 割を示す中国向けの輸出、およびアメリカ向けの輸出が回復し、6 月 10 日に発表された 2010 年 1 - 3 月の GDP の 2 次速報では年率換算で 5.0%と高い伸び率となっている。とりわけ輸出の寄与率が高く、今後の日本の経済状況は輸出の動向を注意深く見ていく必要がある。2010 年 6 月の日銀短観では、大企業製造業が 15 ポイント改善しプラス 1 となり、リーマンショック以前の水準に戻る結果となった。このように日本経済は着実に回復基調に乗っていると考えられるが、雇用に向けると、4 - 6 月の有効求人倍率は 0.5 前後、完全失業率も依然として 5%を超えており、一時期と比較すると改善はしているが、そのスピードは緩やかであり、厳しい状況である。GDP の約 55%が家計の消費支えられていることから、雇用環境の厳しさは日本経済の本格的な回復を左右する要因と見てよいだろう。また、ギリシアの財政問題に端を発した金融危機の問題は、ヨーロッパ経済に大きな影響を与え、この問題はアメリカや中国経済にも影響を与えている。アメリカや中国向けの輸出で現在の経済を支えている日本経済にとっても深刻な問題であり、今後のヨーロッパ経済の動向には注視する必要がある。さらには円高の問題も今後の日本経済を大きく左右する問題である。4 月は 1 ドル約 90～95 円台で推移していたが、徐々に値上がりしていき、6 月半ば以降は 80 円台後半で推移している。

円高は輸出関連企業の経営を圧迫することから日本経済が腰折れする可能性も否定できない。

さて、県内経済に目を向けてみると、日本銀行松山支店の6月短観によれば、全産業では-23から-22と前回調査から1ポイント改善した。製造業では-17から-15と2ポイント改善し、非製造業では-26ポイントと前回調査と同水準という結果となった。全国と比較すると回復のスピードは非常に緩やかであり、愛媛県内の景気は非常に厳しいと考えられる。

#### [EDOR 調査結果概要]

##### (売上高、採算、採算水準、業況)

今回の調査結果において、売上高、採算(経常利益)、採算水準、業界業況判断において、いずれも前期比、前年同期比とも改善が見られた。売上高については前期比で5.3と1.0ポイントの改善、前年同期比で4.0と2.3ポイント改善した。採算(経常利益)については前期比で0.0と前期の0.0と同水準ではあったが、前年同期比では4.0と2.3ポイント改善した。採算水準については17.9から25.8と7.9ポイント改善した。業界業況判断については-39.8から-38.1と1.7ポイント改善、前年同期比では-43.3から-38.8と4.5ポイント改善した。リーマンショック以降、他の指標と同様、今回の調査結果においても景気の改善が顕著に見られる結果となった。しかしながら、自社業況判断DIについては、前期比で3.3から-4.7と8.0ポイントの悪化、前年同期比で0.0から-2.7ポイントと2.7ポイントの悪化となった。この自社業況判断DIの悪化については、前回調査で大幅に改善が見られたためとも考えられるが、数値に見られる景気回復に、実感が伴っていないことが考えられる。前回調査では「県内中小企業にも景気改善の兆し」としたが、今回の調査結果では自社業況判断DIを除くすべての項目について、前期比、前年同期比とも改善が見られた点から、県内中小企業の景気は回復基調にあると考えられる。しかしながら、自社業況判断DIについては前期比、前年同期比とも悪化したことから、これらの景気回復に経営者の実感は伴っていないということから標記の判断をした。全国的には景気回復基調にあり、今回の調査結果でもその傾向は観察されたが、実感としては厳しいと考えられる。

##### (経営上の問題点と力点)

経営上の問題点については、前回調査と同様、同業者相互の価格競争の激化、民間需要の停滞を挙げる企業の割合が高く、次いで取引先の減少、従業員の不足、販売先からの値下げ要請が同率となった。リーマンショック以降、民間需要の停滞を挙げる企業の割合は増加し、同業者相互の価格競争激化に並ぶ傾向にある。民間需要が停滞しているにもかかわらず価格競争が激化している背景には、景気は回復基調にあるが消費が本格的に回復しておらず、限られた需要を取り合うため低価格競争を強いられている状況と考えられる。この低価格競争がさらなる物価の下落を招き、デフレ圧力が強まっていると考えられる。

経営上の力点については、前回調査と同様、新規受注(顧客)の確保、付加価値の増大、

社員教育を挙げる企業の割合が高かった。次いで、人件費以外の経費節減、人材確保といった項目に経営上の力点を置く企業が多かったが、これらについては下落傾向にある。特に人材確保については、大企業が採用を控える中、新規採用の好機会であるが、中小企業についても新規採用には積極的に踏み出せないようである。今回の調査では新規受注の確保と付加価値の増大を挙げる企業の割合が増加し、社員教育、人件費以外の経費節減、人材確保の割合が減少したことから、景気の回復に伴い積極的な事業展開に力を入れる企業の割合が増加していると考えられる。

## 第29回(2010年4-6月期) EDOR 調査結果

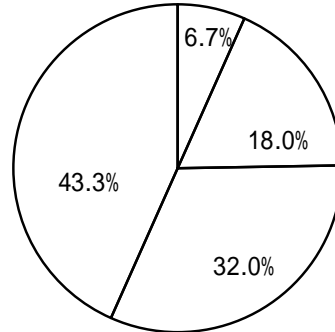
### 回答企業の基本情報

#### 業種(4業種分類)

	社	%
建設業	10	6.7
製造業	27	18.0
流通・商業	48	32.0
サービス業	65	43.3
合計	150	100.0

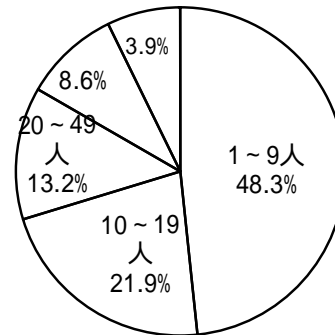
1社...農業

#### 業種



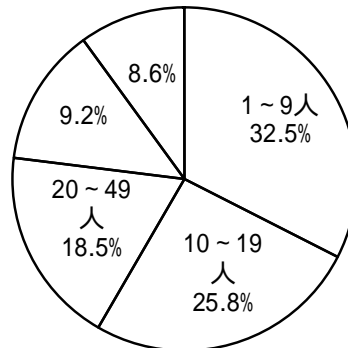
#### 常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	73	48.3
10～19人	33	21.9
20～49人	20	13.2
50～99人	14	9.3
100人以上	11	7.3
合計	151	100.0



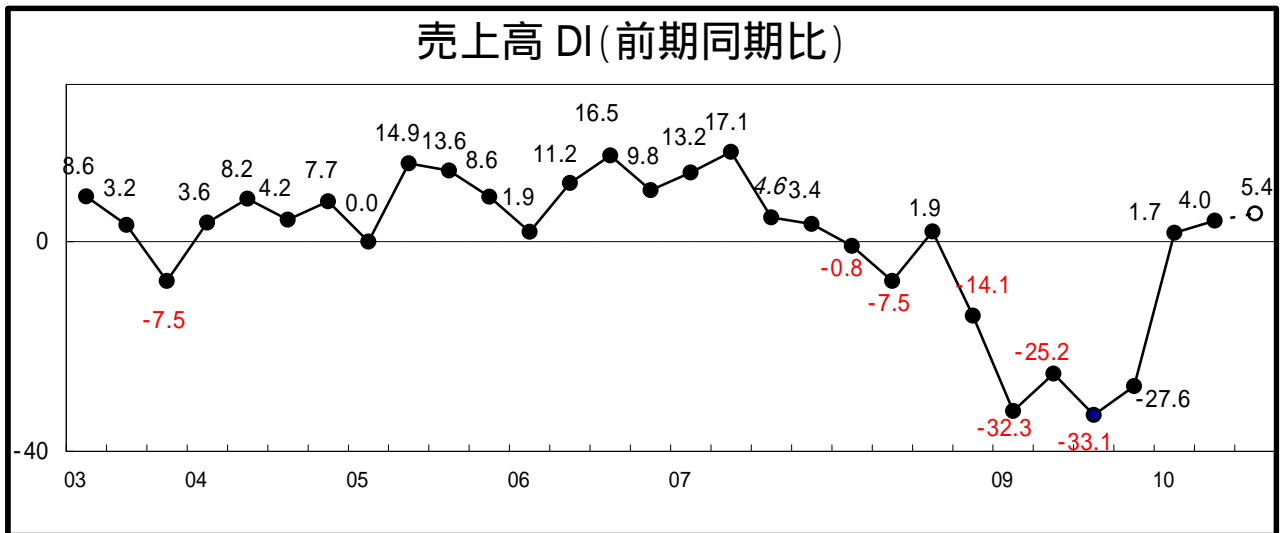
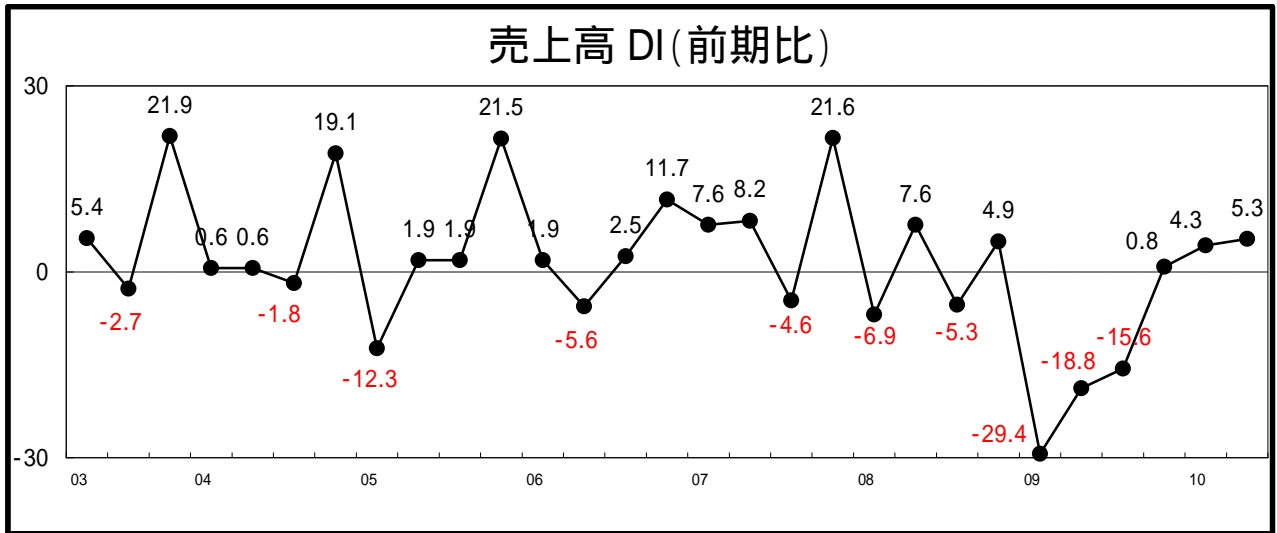
#### 臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

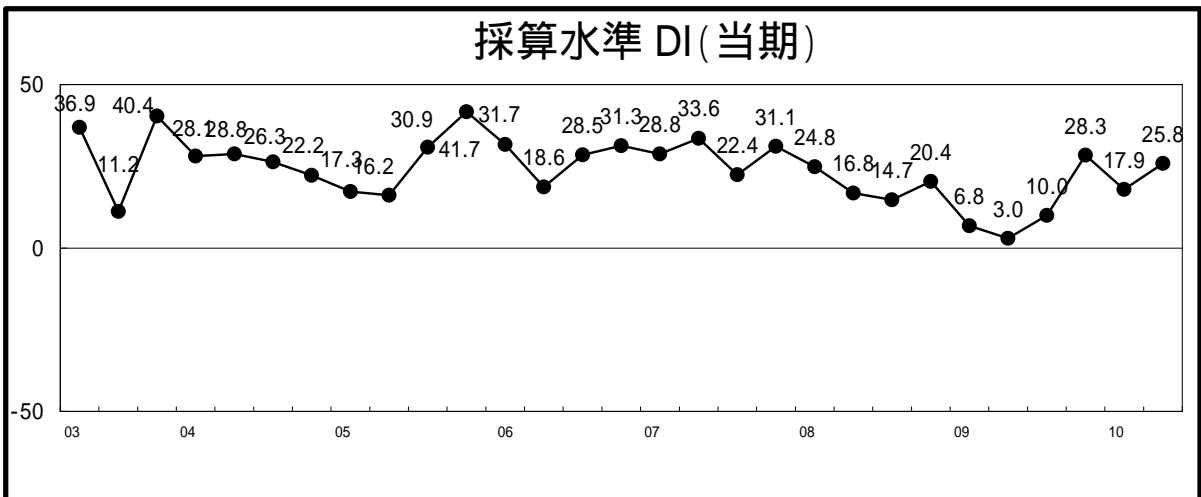
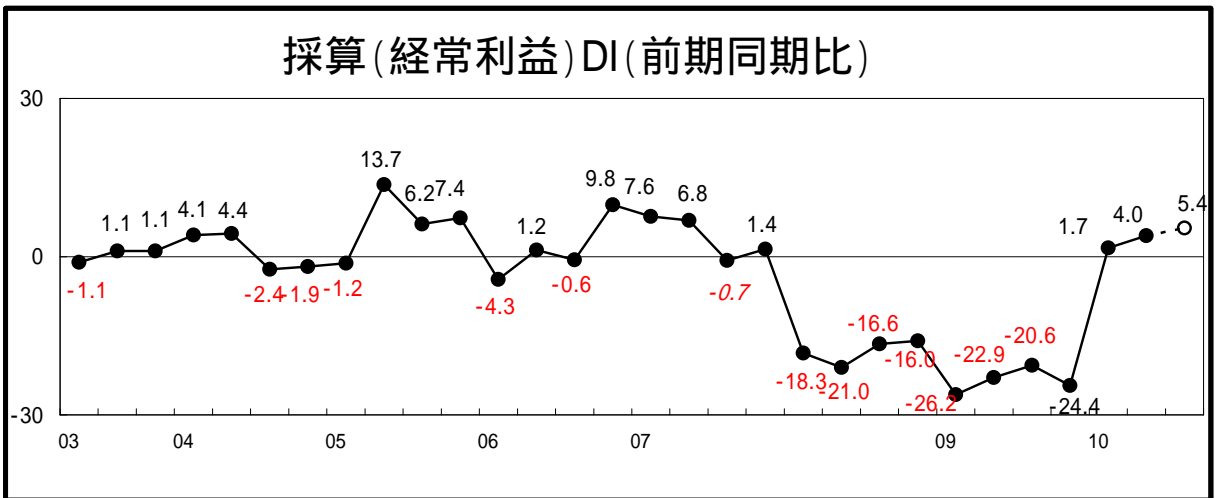
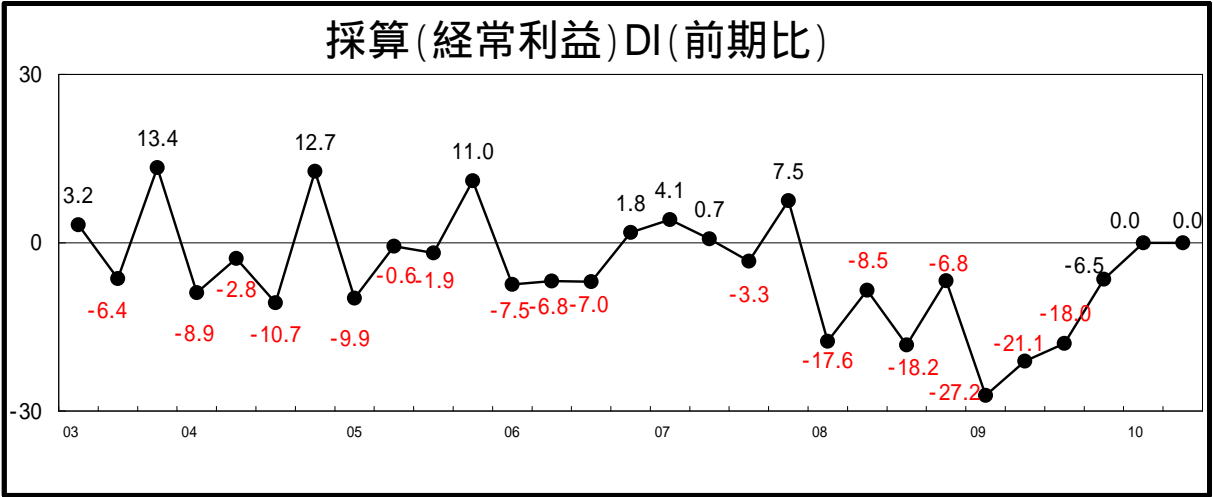
	社	%
1～9人	49	32.5
10～19人	39	25.8
20～49人	28	18.5
50～99人	20	13.2
100人以上	15	9.9
合計	151	100.0



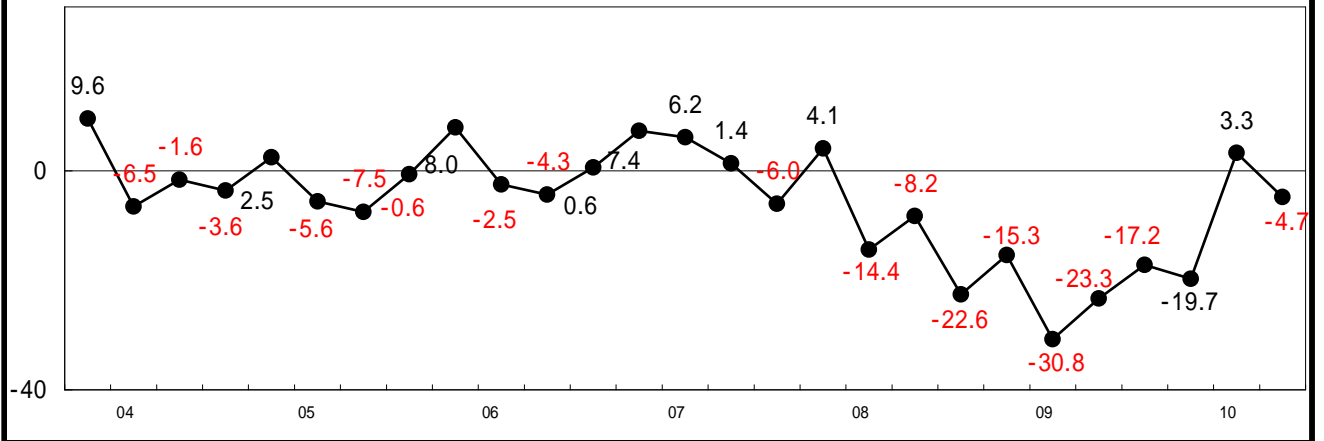
#### 従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	29.9
中央値	10
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	50.2
中央値	15

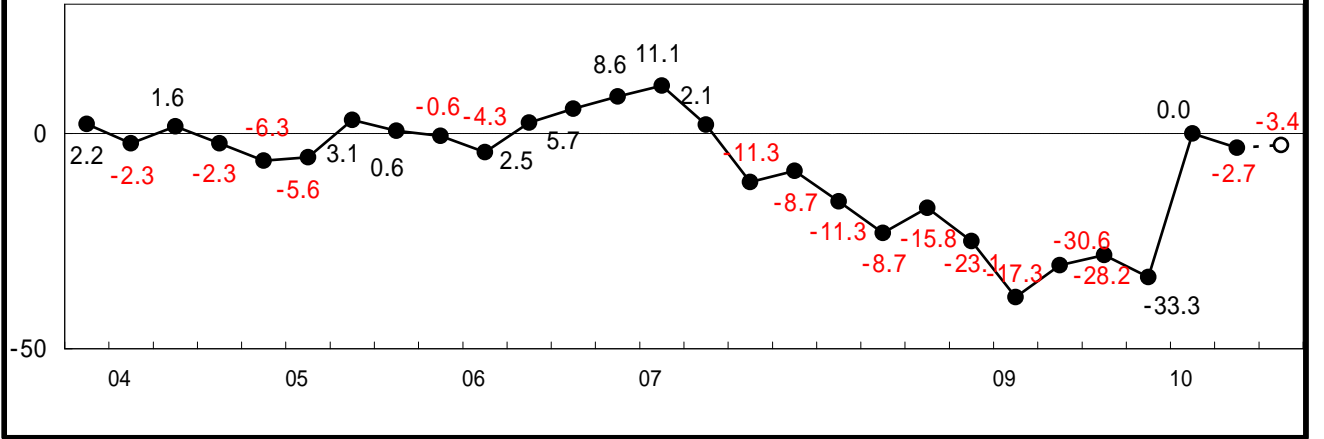




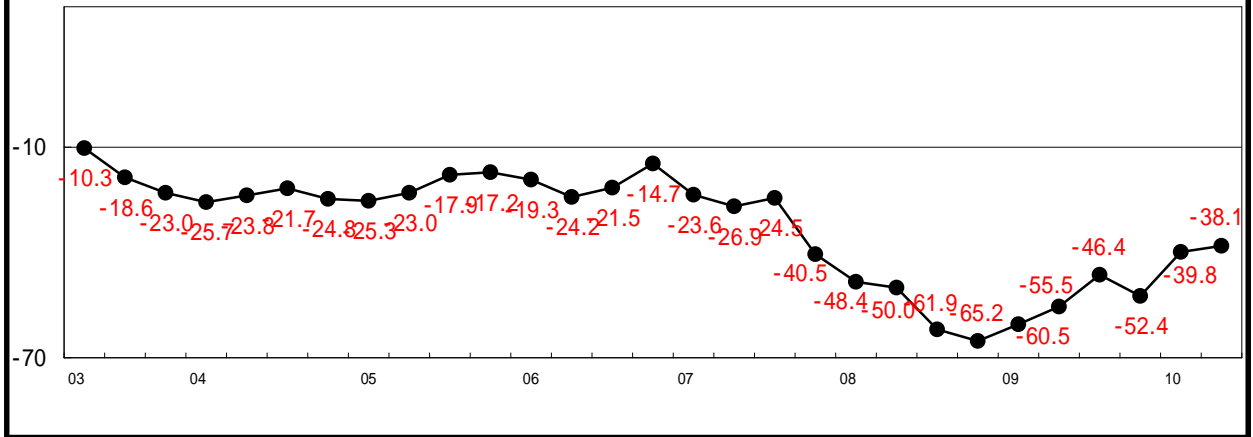
自社業況判断 DI(前期比)



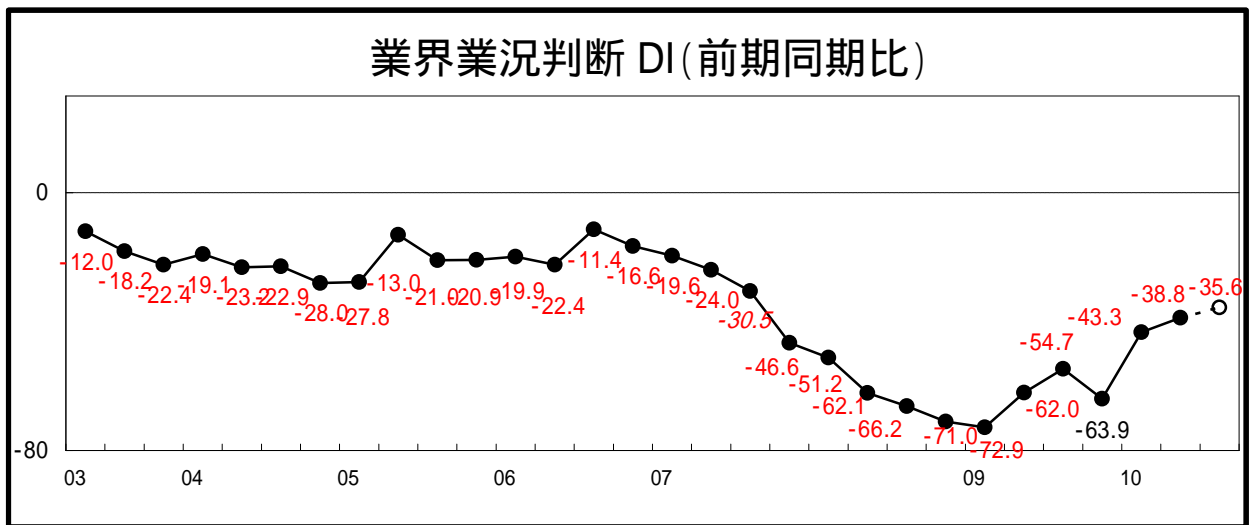
自社業況判断 DI(前期同期比)



業界業況判断 DI(前期比)

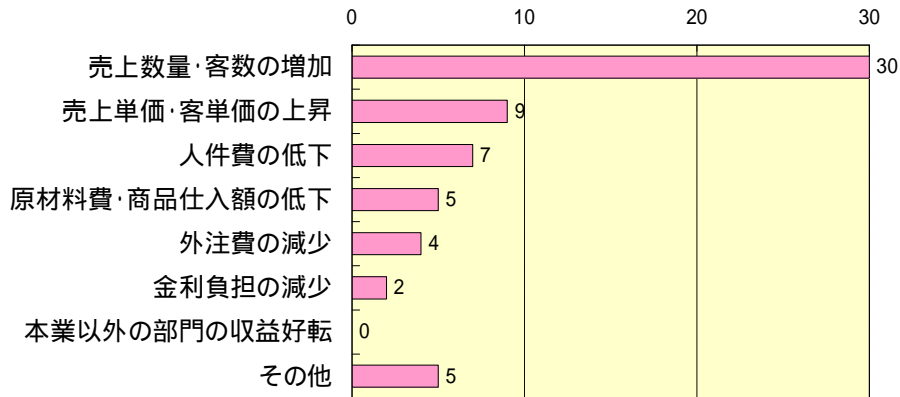


業界業況判断 DI(前期同期比)

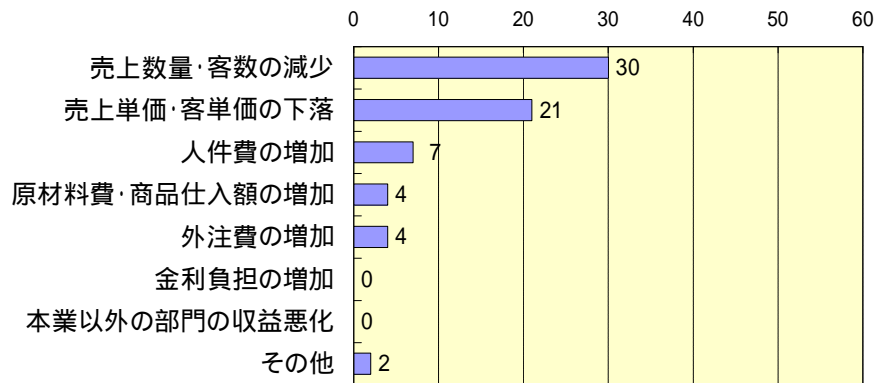




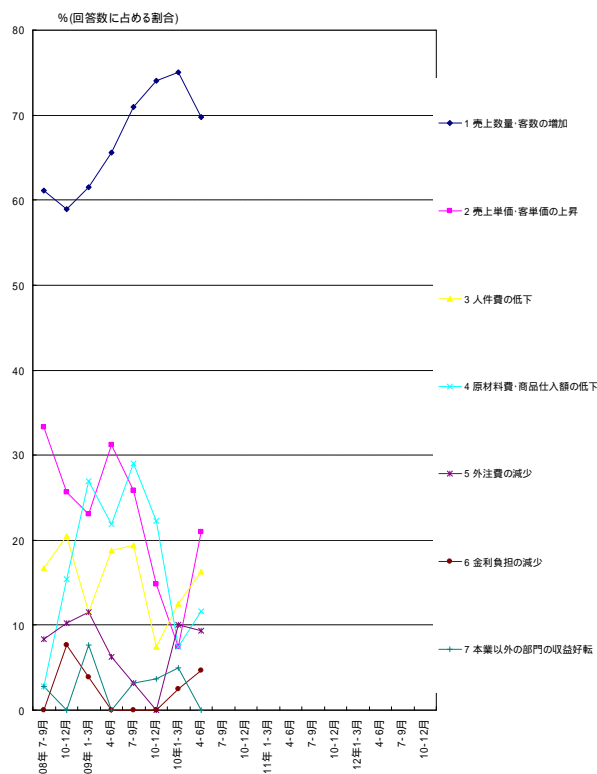
## 採算好転の理由



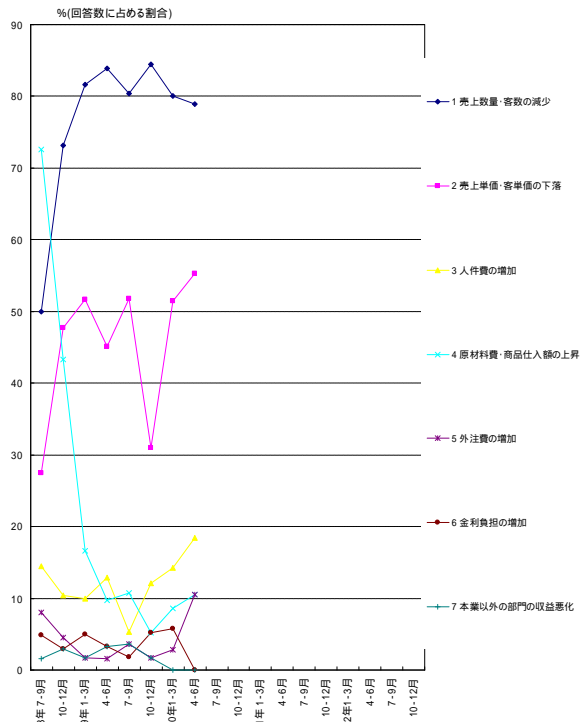
## 採算悪化の理由



採算好転の理由の推移(2008年7-9月～2010年4-6月)

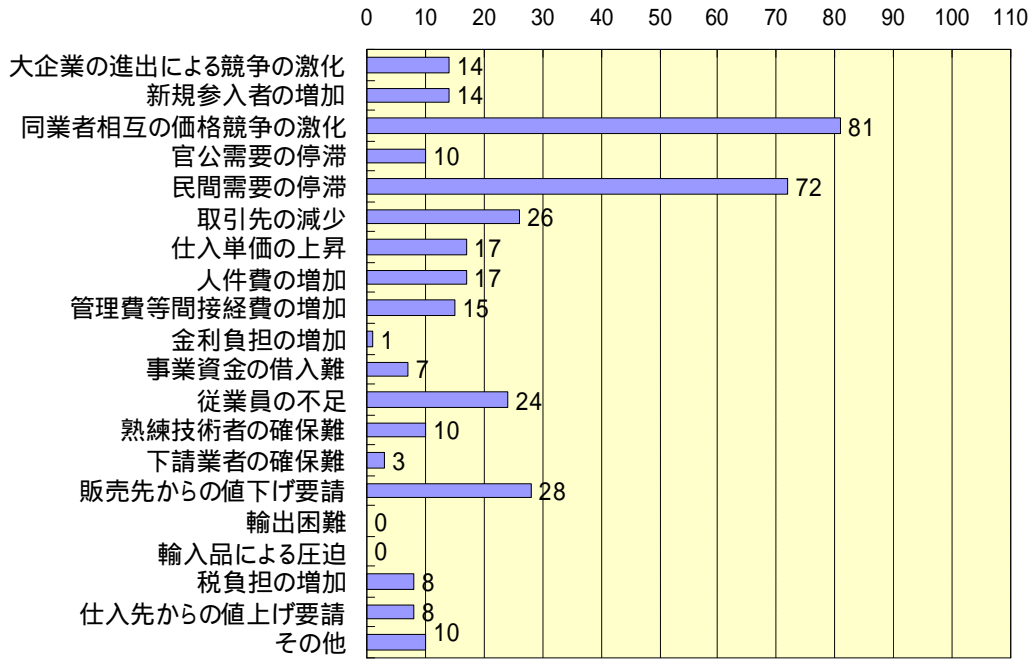


採算悪化の理由の推移(2008年7-9月～2010年4-6月)



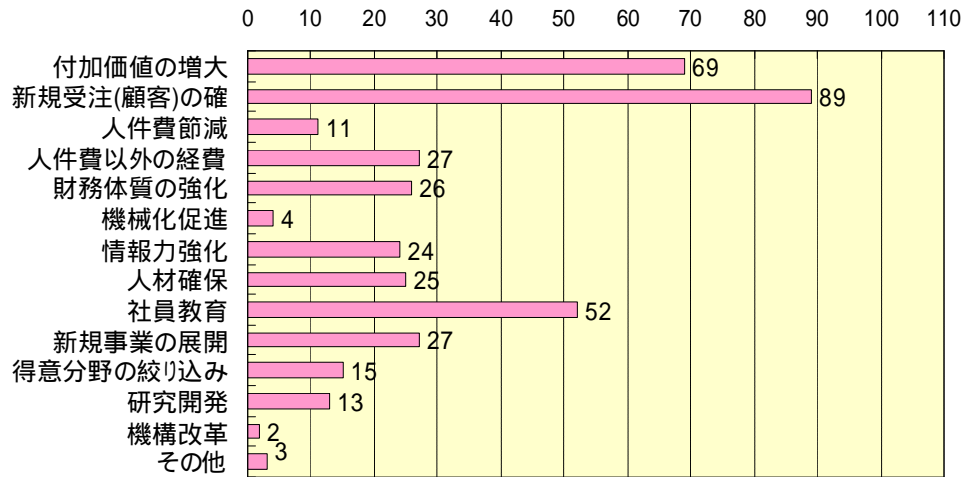
### 経営上の問題点 (選択肢から上位3つ選択)

回答数

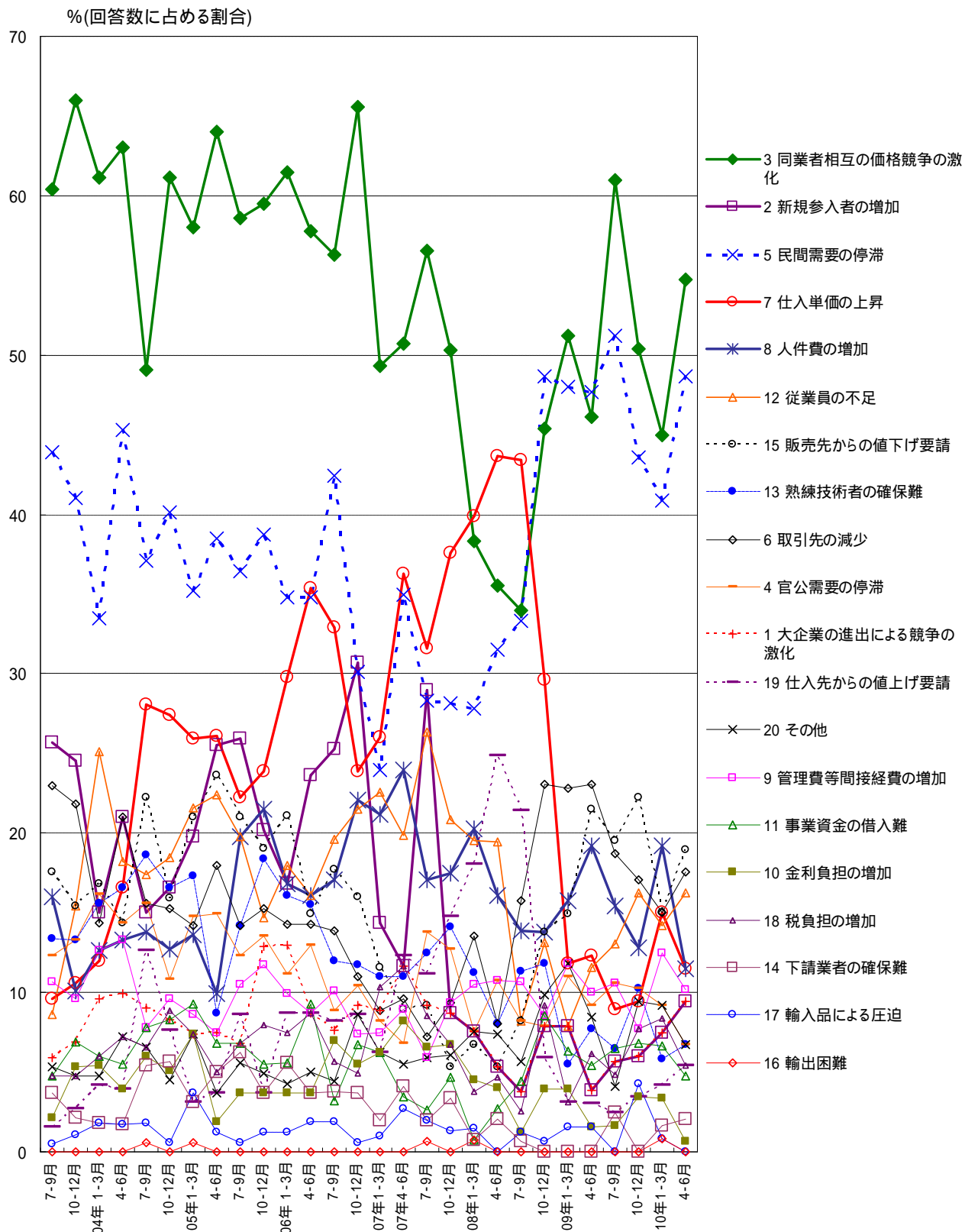


### 経営上の力点 (選択肢から上位3つ選択)

回答数



# 今期における「経営上の問題点」の推移 (2003年4-6月～2010年4-6月)



## 次期に考える「経営上の力点」の推移(2003年4-6月～2010年4-6月)

